

変額個人年金保険「値千金」運用の概況（バランスA型）

運用の概況　＜2026年7月末現在＞

【運用内容】

★過去6ヶ月のインデックス伸び率は2.72％でした。

○株式：

- 国内株式は、高市首相による積極財政の推進や成長投資の動きが加速するとの見方が強まったことなどから、2月末にかけて上昇しました。その後、3月末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇が国内景気の下押し要因として意識され下落したものの、6月末にかけては、AI・半導体関連銘柄が買われたことや、米国・イラン間の停戦合意を受けて投資家心理が改善したことなどから、日経平均株価は史上初めて7万円台に到達しました。7月末にかけては、AI・半導体関連銘柄の下落を背景に軟調な展開となったものの、期を通じてみると上昇して終わりました。
- 米国株式は、3月末にかけて、AIが既存企業の業務を代替するとの懸念や、中東情勢の長期化、またプライベートクレジット市場への不透明感等を背景に下落しました。その後、7月末にかけては、AI・半導体関連銘柄の上昇や良好な企業決算、米国・イラン間の停戦合意による投資家心理の改善や、利上げ観測の後退を受けた消費関連株への買いなどを背景に上昇基調となり、期を通じてみると上昇して終わりました。

○債券：

- 国内金利は、2月末にかけて、高市首相の財政規律に配慮する姿勢を受け、過度な財政悪化懸念が後退し低下しました。5月中旬にかけては、原油高によるインフレ圧力の高まりや、補正予算を巡る財政拡張懸念を背景に再び上昇に転じました。その後は、年金基金などのリバランスに伴う債券需要の増加や、片山財務相によるGPIFを巡る発言を受けた国内債券への資金流入期待が金利低下要因となった一方、骨太の方針原案を巡る財政拡張懸念や、日銀のインフレ対応が後手に回るとの見方等が金利上昇要因となり、期を通じてみると上昇して終わりました。
- 米国金利は、2月末にかけて、米国とイランの緊張激化や、米政権の関税政策を巡る不透明感の高まりを背景に低下しました。その後、5月中旬にかけては、原油高によるインフレ圧力の高まりや、市場予想を上回る物価指標を受けてFRBの利上げ観測が意識されたことなどから、上昇しました。6月末にかけては、物価上昇圧力への警戒感が和らいだことから上昇は一服しましたが、7月末にかけては、FOMCにおいて複数のメンバーが利上げを主張したことなどを背景に再び上昇し、期を通じてみると上昇して終わりました。

○為替：

- 為替市場では、2月中旬にかけて、高市首相の財政規律に配慮する姿勢を受け、過度な懸念が後退したことや、米金利の低下を背景に、円高ドル安で推移しました。4月下旬にかけては、中東情勢を巡る不透明感の高まりを背景としたドル選好の動きから、円安ドル高が進みました。4月末以降は、日本政府・日銀による為替介入を受けて円高が進む局面もありましたが、6月FOMCの結果を受けた米利上げ観測の高まりや、米国とイランの戦闘が継続するなか、基軸通貨であるドルが買われたことなどから、7月下旬にかけて、円安ドル高で推移しました。7月末には、日米政府の協調為替介入により円高が進んだものの、期を通じてみると円安ドル高となりました。

【市場の見通しと運用方針】

（市場の見通し）

○株式： 堅調な企業業績が見込まれることは株価を下支えするものと考えられますが、AI・半導体関連企業を中心に設備投資資金確保のための資金調達が発覚しており、株式需給の悪化が懸念されることから、米国株式は当面もみ合いが続くものと考えます。また、国内株式は、中東情勢の緊迫化が長期化する場合、国内景気の下押し要因になると考えられる一方、積極的な財政政策や堅調な企業業績などが株価を支える要因になると考え、底堅く推移するものと考えます。

○債券： 米国金利は、インフレ懸念への警戒感や、FRBの利上げ観測の高まりなどを背景に、当面は高水準で推移するものと見込みます。国内金利は、原油高に伴う企業の価格転嫁や円安進行による輸入物価の上昇等を背景に、インフレ圧力が続くものと想定され、緩やかな上昇を見込みます。

○為替： 中東情勢の緊迫化を背景としたドル選好や米国金利の高止まりがドル高要因となる一方、円買いドル売りの為替介入への警戒感も根強いことから、ドル／円は方向感に乏しい展開が想定され、概ねレンジ圏での推移を見込みます。

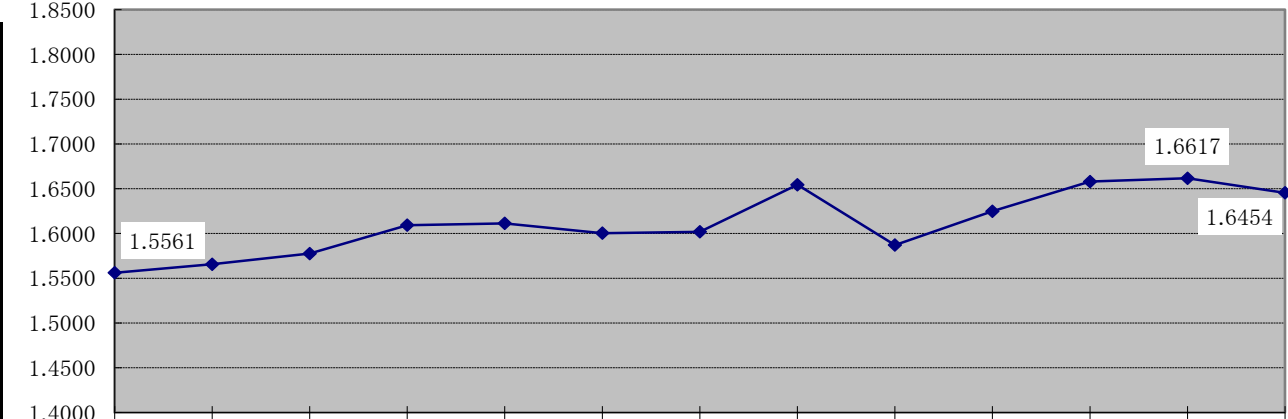
（運用方針）

★国内債券をアンダーウェイト、外国株式、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとする。

○国内債券をアンダーウェイト、外国株式、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとします。ただし、主要中銀の金融政策見通しや、信用環境、企業決算動向、地政学リスク等を慎重に判断しながら、機動的に各資産のウェイトを調整します。

【特別勘定指数（インデックス）の推移】

時点	インデックス
2025年7月末	1.5561
2025年8月末	1.5656
2025年9月末	1.5775
2025年10月末	1.6093
2025年11月末	1.6113
2025年12月末	1.6004
2026年1月末	1.6019
2026年2月末	1.6544
2026年3月末	1.5871
2026年4月末	1.6248
2026年5月末	1.6579
2026年6月末	1.6617
2026年7月末	1.6454

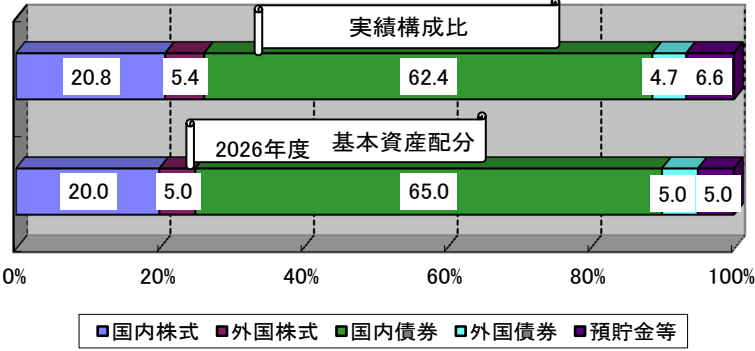


	25年8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
単月	0.61	0.76	2.01	0.12	▲ 0.68	0.09	3.28	▲ 4.07	2.38	2.04	0.23	▲ 0.98
設定以来	56.56	57.75	60.93	61.13	60.04	60.19	65.44	58.71	62.48	65.79	66.17	64.54

- 上記のインデックスとは、特別勘定の運用実績を数値に置き換えたもので、本特別勘定の運用を開始した時点（2001年1月末）を1として指数化したものです。
- 当実績は、特別勘定の運用などに必要な経費を控除したあとの数値です。また運用実績は、お払い込み保険料からご契約を締結・維持するために必要な費用を差し引いて運用しており、保険料全体に対するものではありません。示される過去の実績は、将来の結果を保証するものではありません。
- インデックスは、小数第5位を四捨五入しております。

【特別勘定資産の内訳】

（単位：百万円、％）				
項目	時価残高	構成比	2026年度 基本資産配分	差異
株式 計	2,866	26.2	25.0	1.2
国内株式	2,273	20.8	20.0	0.8
外国株式	593	5.4	5.0	0.4
債券等 計	8,058	73.8	75.0	▲ 1.2
国内債券	6,820	62.4	65.0	▲ 2.6
外国債券	514	4.7	5.0	▲ 0.3
預貯金等	724	6.6	5.0	1.6
合計	10,924	100.0	100.0	-



- 上記数値は、2026年7月末時点の変額個人年金保険バランスA型の過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 基本資産配分は、運用環境の変化等により適宜検証や見直しを行います。
- 構成比は、小数第2位を四捨五入しております。

※このレポートは特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。
※このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください内容について記載しています。かならず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

変額個人年金保険「値千金」運用の概況（バランスB型）

運用の概況　＜2026年7月末現在＞

【運用内容】

★過去6ヶ月のインデックス伸び率は8.56%でした。

○株式：

- 国内株式は、高市首相による積極財政の推進や成長投資の動きが加速するとの見方が強まったことなどから、2月末にかけて上昇しました。その後、3月末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇が国内景気の下押し要因として意識され下落したものの、6月末にかけては、AI・半導体関連銘柄が買われたことや、米国・イラン間の停戦合意を受けて投資家心理が改善したことなどから、日経平均株価は史上初めて7万円台に到達しました。7月末にかけては、AI・半導体関連銘柄の下落を背景に軟調な展開となったものの、期を通じてみると上昇して終わりました。
- 米国株式は、3月末にかけて、AIが既存企業の業務を代替するとの懸念や、中東情勢の長期化、またプライベートクレジット市場への不透明感等を背景に下落しました。その後、7月末にかけては、AI・半導体関連銘柄の上昇や良好な企業決算、米国・イラン間の停戦合意による投資家心理の改善や、利上げ観測の後退を受けた消費関連株への買いなどを背景に上昇基調となり、期を通じてみると上昇して終わりました。

○債券：

- 国内金利は、2月末にかけて、高市首相の財政規律に配慮する姿勢を受け、過度な財政悪化懸念が後退し低下しました。5月中旬にかけては、原油高によるインフレ圧力の高まりや、補正予算を巡る財政拡張懸念を背景に再び上昇に転じました。その後は、年金基金などのリバランスに伴う債券需要の増加や、片山財務相によるGPIFを巡る発言を受けた国内債券への資金流入期待が金利低下要因となった一方、骨太の方針原案を巡る財政拡張懸念や、日銀のインフレ対応が後手に回るとの見方等が金利上昇要因となり、期を通じてみると上昇して終わりました。
- 米国金利は、2月末にかけて、米国とイランの緊張激化や、米政権の関税政策を巡る不透明感の高まりを背景に低下しました。その後、5月中旬にかけては、原油高によるインフレ圧力の高まりや、市場予想を上回る物価指標を受けてFRBの利上げ観測が意識されたことなどから、上昇しました。6月末にかけては、物価上昇圧力への警戒感が和らいだことから上昇は一服しましたが、7月末にかけては、FOMCにおいて複数のメンバーが利上げを主張したことなどを背景に再び上昇し、期を通じてみると上昇して終わりました。

○為替：

- 為替市場では、2月中旬にかけて、高市首相の財政規律に配慮する姿勢を受け、過度な懸念が後退したことや、米金利の低下を背景に、円高ドル安で推移しました。4月下旬にかけては、中東情勢を巡る不透明感の高まりを背景としたドル選好の動きから、円安ドル高が進みました。4月末以降は、日本政府・日銀による為替介入を受けて円高が進む局面もありましたが、6月FOMCの結果を受けた米利上げ観測の高まりや、米国とイランの戦闘が継続するなか、基軸通貨であるドルが買われたことなどから、7月下旬にかけて、円安ドル高で推移しました。7月末には、日米政府の協調為替介入により円高が進んだものの、期を通じてみると円安ドル高となりました。

【市場の見通しと運用方針】

（市場の見通し）

○株式： 堅調な企業業績が見込まれることは株価を下支えするものと考えられますが、AI・半導体関連企業を中心に設備投資資金確保のための資金調達が活発化しており、株式需給の悪化が懸念されることから、米国株式は当面もみ合いが続くものと考えます。また、国内株式は、中東情勢の緊迫化が長期化する場合、国内景気の下押し要因になると考えられる一方、積極的な財政政策や堅調な企業業績などが株価を支える要因になると考え、底堅く推移するものと考えます。

○債券： 米国金利は、インフレ懸念への警戒感や、FRBの利上げ観測の高まりなどを背景に、当面は高水準で推移するものと見込みます。国内金利は、原油高に伴う企業の価格転嫁や円安進行による輸入物価の上昇等を背景に、インフレ圧力が続くものと想定され、緩やかな上昇を見込みます。

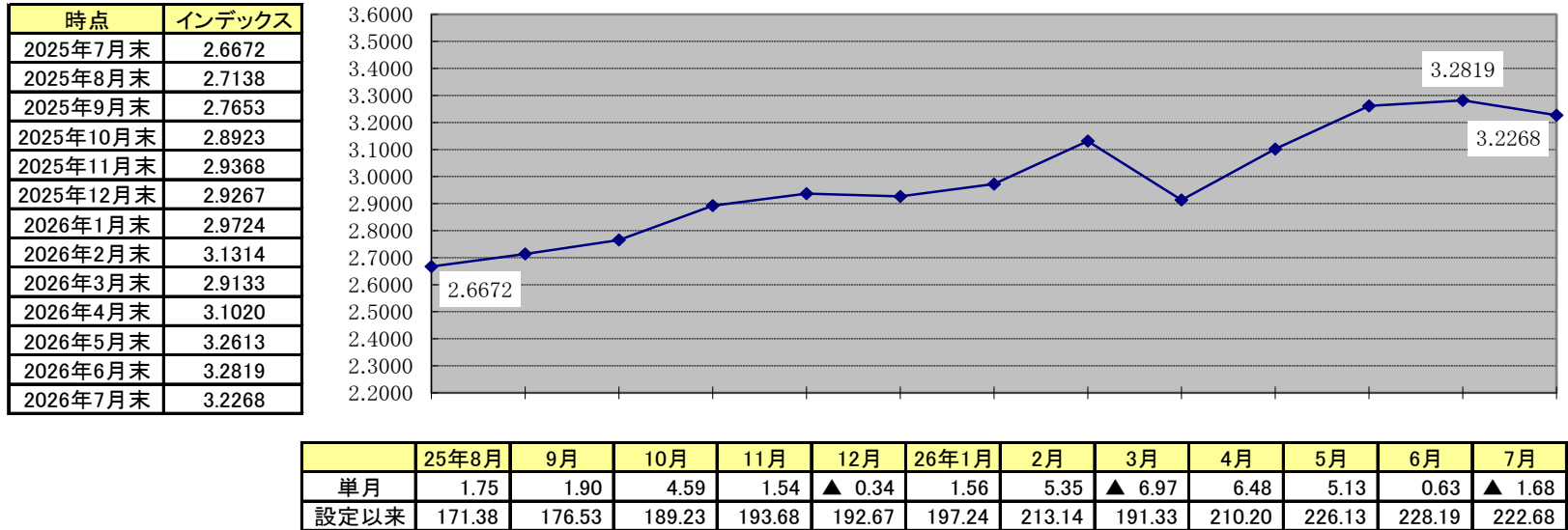
○為替： 中東情勢の緊迫化を背景としたドル選好や米国金利の高止まりがドル高要因となる一方、円買いドル売りの為替介入への警戒感も根強いことから、ドル／円は方向感に乏しい展開が想定され、概ねレンジ圏での推移を見込みます。

（運用方針）

★国内債券をアンダーウェイト、外国株式、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとする。

○国内債券をアンダーウェイト、外国株式、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとします。ただし、主要中銀の金融政策見通しや、信用環境、企業決算動向、地政学リスク等を慎重に判断しながら、機動的に各資産のウェイトを調整します。

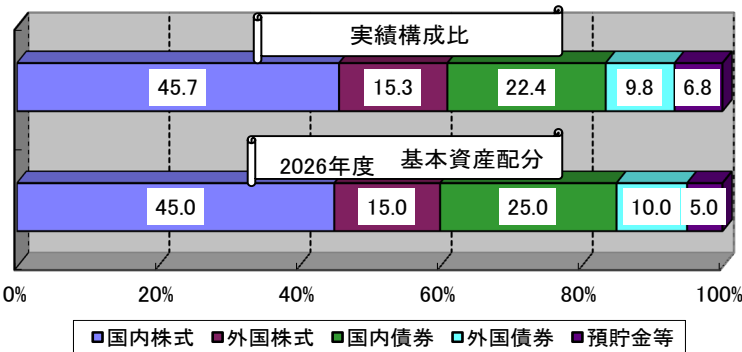
【特別勘定指数（インデックス）の推移】



- 上記のインデックスとは、特別勘定の運用実績を数値に置き換えたもので、本特別勘定の運用を開始した時点（2001年1月末）を1として指数化したものです。
- 当実績は、特別勘定の運用などに必要な経費を控除したあとの数値です。また運用実績は、お払い込み保険料からご契約を締結・維持するために必要な費用を差し引いて運用しており、保険料全体に対するものではありません。示される過去の実績は、将来の結果を保証するものではありません。
- インデックスは、小数第5位を四捨五入しております。

【特別勘定資産の内訳】

（単位：百万円、％）				
項目	時価残高	構成比	2026年度 基本資産配分	差異
株式 計	13,090	61.0	60.0	1.0
国内株式	9,798	45.7	45.0	0.7
外国株式	3,292	15.3	15.0	0.3
債券等 計	8,360	39.0	40.0	▲ 1.0
国内債券	4,813	22.4	25.0	▲ 2.6
外国債券	2,095	9.8	10.0	▲ 0.2
預貯金等	1,452	6.8	5.0	1.8
合計	21,450	100.0	100.0	－



- 上記数値は、2026年7月末時点の変額個人年金保険バランスB型の過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 基本資産配分は、運用環境の変化等により適宜検証や見直しを行います。
- 構成比は、小数第2位を四捨五入しております。

※このレポートは特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。
※このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。かならず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

特にご確認いただきたい重要事項【変額個人年金保険「値千金」】

■特別勘定とその運用リスクについて

- ・ この商品は、資産運用の実績が積立金額、解約返還金額、死亡給付金額および将来の年金額などの増減につながるため、他の保険種類の資産とは区分して資産の管理・運用を行います。そのため、特別勘定を設定し、他の資産とは独立した体制と方針に基づき運用します。
- ・ この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することになります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- ・ 特別勘定資産の評価は毎日行い、その成果を積立金の増減に反映させます。特別勘定資産の評価は、有価証券については時価評価、有価証券以外の資産は原価法とします。なお、為替予約、先物・オプション取引等のデリバティブ取引については、評価差額を損益に計上します。
- ・ 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資等に反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が、一時払保険料相当額を大きく下回る可能性があります。損失が生じるおそれがあります。
- ・ バランスA型およびバランスB型における主な運用リスクは以下の通りです。

株価変動リスク	株式市場が国内外の政治・経済・社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。一般に、株式市場が下落した場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
金利変動リスク	金利変動により債券価格が下落するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が下落するリスクをいいます。一般に、外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不振等の理由により、利息や償還金を決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、このような場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

- (1) ご契約時：ご契約の締結に必要な諸経費として、ご契約時に一時払保険料の3%
- (2) 運用期間中：死亡給付金・災害死亡給付金のお支払いの財源や、ご契約の維持に必要な経費として、以下の費用を特別勘定の積立金額からご負担いただきます。

時期	ご負担いただく額
毎 日	特別勘定の資産総額に対して 年率1. 1 %
毎 月 始	基本保険金額に対して 年率0. 5 8 5 %

その他、有価証券の売買時等の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率の変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

(3) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金 保証期間付有期年金	支払年金額に対して年率1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付終身年金	保証期間中：支払年金額に対して年率1.0% 保証期間経過後：支払年金額に対して年率2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- ・ この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取になる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じることがあります。

【積立金の移転について】

- ・ 契約日から1年経過後より、積立金を他の特別勘定に移転することができます。
- ・ 積立金は全額移転するものとし、一部移転は取扱いません。
- ・ 積立金の移転の請求は月1回に限りませんが、基本保険金額の減額をした月は取扱いません。
- ・ 移転についての手数料はかかりません。
- ・ バランスA型・バランスB型は基本資産配分が異なるため、上記各運用リスクの度合いが異なります。積立金の移転を行う際はご注意ください。

この商品は、現在新規のお取扱をしておりません。

この資料は、既に変額個人年金にご加入のお客さまに、特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。